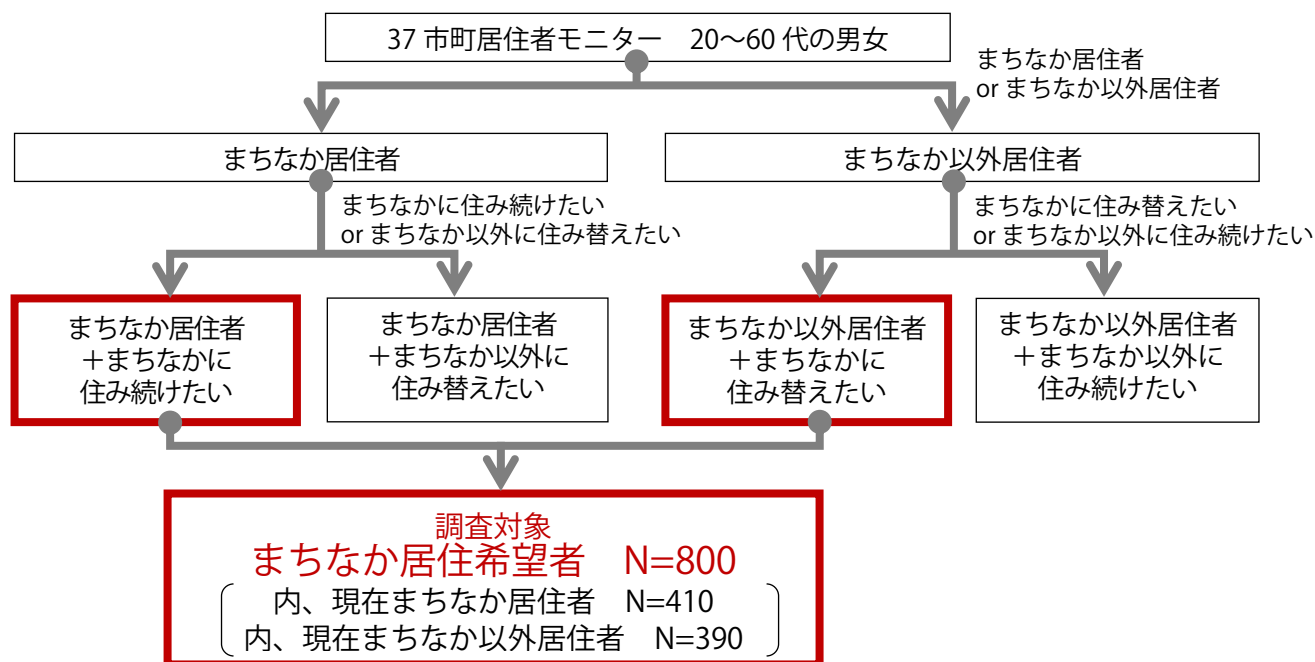


## 居住者アンケート調査の結果概要（平成 26 年度）

調査対象は、まちなか居住希望者（「現在まちなか居住者でまちなかに住み続けたい」、もしくは、「現在まちなか以外居住者でまちなかに住み替えたい」）とし、平成 26 年 12 月 8 日～10 日にかけてインターネットアンケートを実施し、800 サンプル（10 万人以上の都市及び 10 万人未満の都市それぞれ 400 サンプル）回収しています。

内容は、回答者属性に関するもの、まちなかのイメージや住まい方、まちなか居住の良い面・悪い面、支援策やまちなか誘導への意識を調査し、分析しています。



※まちなか（S45DID と定義）が存する 37 市町

○10 万人以上都市

【新潟県】新潟市、長岡市、上越市、三条市、新発田市

【富山県】富山市、高岡市

【石川県】金沢市、小松市、白山市

○10 万人未満都市

【新潟県】柏崎市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、

糸魚川市、妙高市、五泉市、阿賀野市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、佐渡市

【富山県】射水市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、小矢部市、上市町、南砺市

【石川県】七尾市、輪島市、加賀市、羽咋市

・総務省が各種統計に用いている都市規模の設定

分類	要件	総務省の各種統計上の区分
大都市	東京都区部、政令指定都市	特別区、大都市
中都市①	人口 30 万人以上の都市	中核市
中都市②	人口 30 万人未満 10 万人以上の都市	特例市、中都市
小都市	人口 10 万人未満の市	小都市
町村	町、村	町村

## ■まちなか居住希望者の特性による類型化

### 〔全体〕

- まちなか居住希望者の平均年齢は47歳で、約7割が持ち家（戸建て）に住んでおり、居住年数は1年以上から31年以上まで様々である。
- 家族構成は配偶者や子ども、または親と暮らす3人世帯が約3割と最も多い。

### 〔都市人口規模別〕

- 10万人以上の都市ではマンションを持ち家とする人も多い（約1割）が、10万人未満の都市では約8割が戸建てであり、マンションに暮らす人は少ない（2.3%）。
- また、10万人以上の都市では20年以内、10万人未満の都市では21年以上が多いことから、人口規模が大きいほど転入転出が多い傾向にある。
- 家族構成については、10万人以上の都市では単身または夫婦と子どもで暮らす若い世代が、10万人未満の都市では夫婦と親で暮らす高齢世代が多い傾向が見られる。

### 〔地域別〕

- 現在のまちなか居住者もまちなか以外居住者も、持ち家（戸建て）が約7割を占めるが、現在のまちなか居住者にはマンションを持ち家とする人が約1割と、まちなか以外居住者より多い傾向にある。

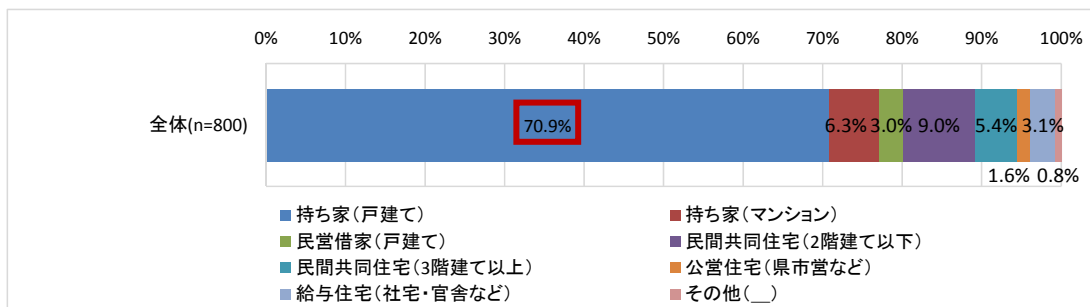


図-1 住宅形態〔全体〕

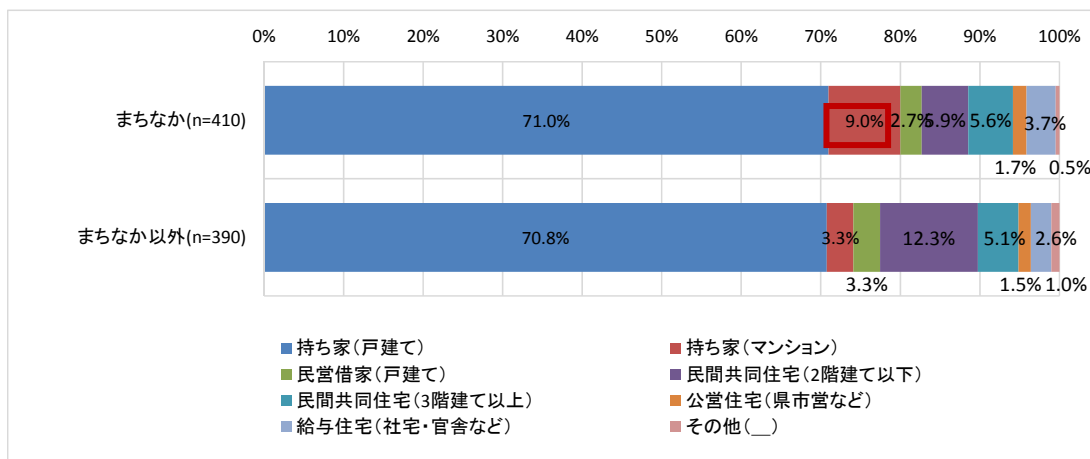


図-2 住宅形態〔地域別〕

## ■まちなか居住希望者の行動パターン

〔全体〕

- まちなか居住希望者の職業は、会社員が半数を占め、市内のまちなかに通い、主な交通手段を自家用車としている人が多い。家族で保有自家用車の台数は1～2台が多い。

〔都市人口規模別〕

- 10万人以上の都市では市内のまちなかに通勤・通学する人は約6割を占めており、居住先を決定するにあたり、通勤・通学先の重要性が高いことがわかる。一方、10万人未満の都市では市内外に偏りがなく、通勤・通学先にはあまり関係がないことが伺える。
- 10万人以上の都市での主な交通手段は、自家用車に次いで自転車、公共交通が多い（それぞれ約1割）が、10万人未満の都市では自家用車が約7割と多くなっている。自家用車の保有台数も、10万人以上の都市では1台、持っていない、10万人未満の都市では3台、4台以上が多くなっており、人口規模が大きい都市ほど車に頼らず生活ができる環境が整っていることが伺える。

〔地域別〕

- 現在のまちなか居住者は、1台、持っていない、まちなか以外居住者は、2台、3台、4台以上が多い傾向にあり、まちなかのほうが車に頼らず生活ができる環境が整っていることが伺える。

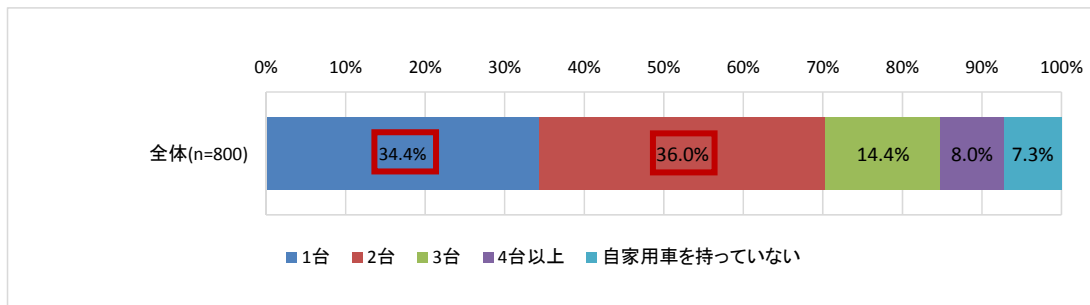


図-3 自家用車の保有台数〔全体〕

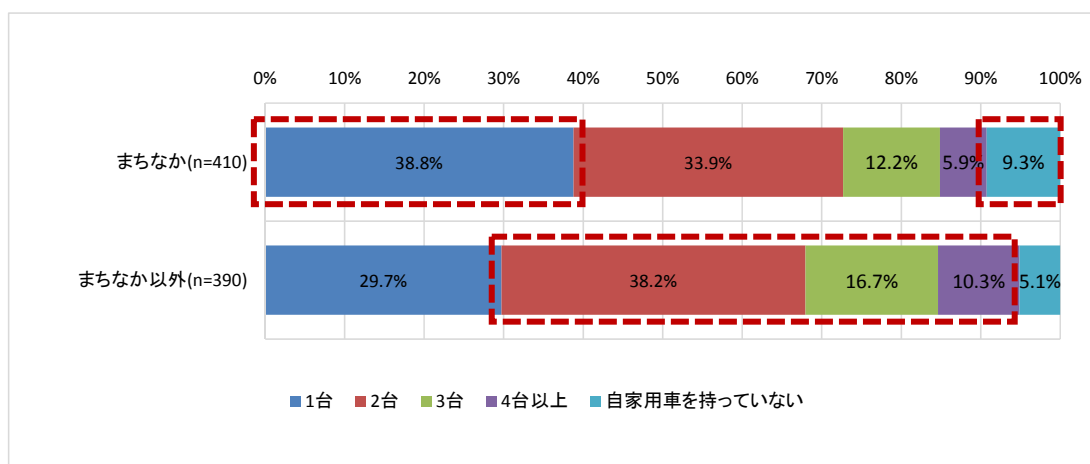


図-4 自家用車の保有台数〔地域別〕

## ■まちなかをイメージする場所

〔全体〕

- まちなかは、徒歩で生活できるところとイメージしている人が多い。
- 女性や高齢者は、それに加えて日常よく利用する公共施設や文化施設があるところをイメージしている。
- 現在お住まいの場所は、まちなか居住者にとってはまちなかであると認識しているが約7割、まちなか以外居住者にとってはまちなか以外であると認識しているが約7割となっており、それぞれ認識の違いはない。

〔都市人口規模別〕

- 全体の傾向に加え、10万人以上の都市では公共交通がさらに利用しやすい場所が、10万人未満の都市においては商店街やオフィスが集積している場所がまちなかをイメージする場所となっている。

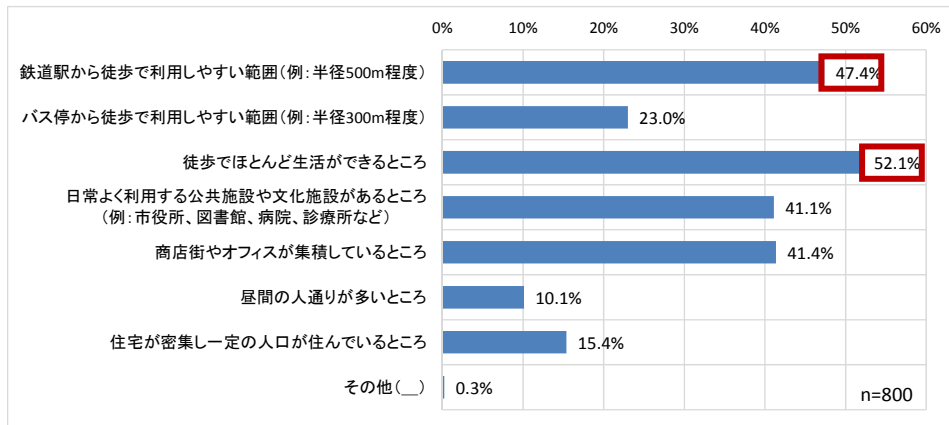


図-5 まちなかをイメージするところ〔全体〕※複数回答(3つ以内)

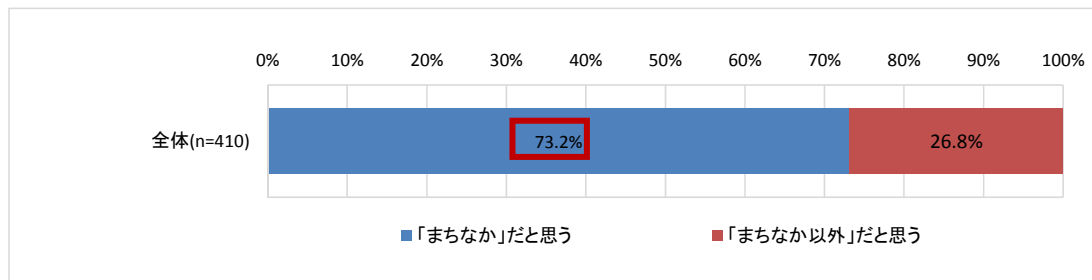


図-6 まちなか居住の認識〔全体 まちなか〕

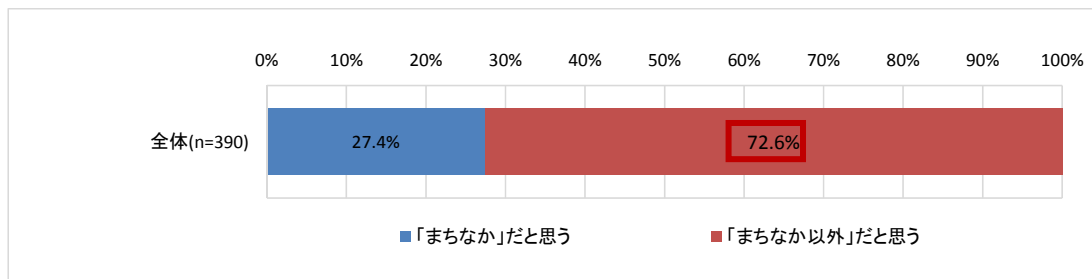


図-7 まちなか居住の認識〔全体 まちなか以外〕

## ■現在の居住地を選んだ理由

〔全体〕

- ・この家に生まれ育ったまたは結婚相手が住んでいたといった必然的な理由以外では、通勤・通学や買い物等の生活の利便性で選んでいる。
- ・女性や高齢者は、特に生活の利便性を重視しており、60歳代ではそれに加えて病院や福祉施設の立地や雪処理についても重視している。

〔都市人口規模別〕

- ・10万人以上の都市では通勤・通学や買い物など生活の利便性、公共交通の利便性を選択の理由とする人が多い。
- ・10万人未満の都市ではこの家に生まれ育ったまたは結婚相手が住んでいたといった必然的な理由とする人が半数以上を占める。

〔まちなか居住のニーズ〕

- ・現在のまちなか居住者は、買い物等の生活の利便性や公共交通の利便性を重視し、まちなかを居住地に選んでいる傾向が強い。

〔郊外居住を選んだ理由〕

- ・現在のまちなか以外居住者は、地価・家賃の妥当性を重視し、郊外（まちなか以外）を居住地に選んでいる傾向が強い。

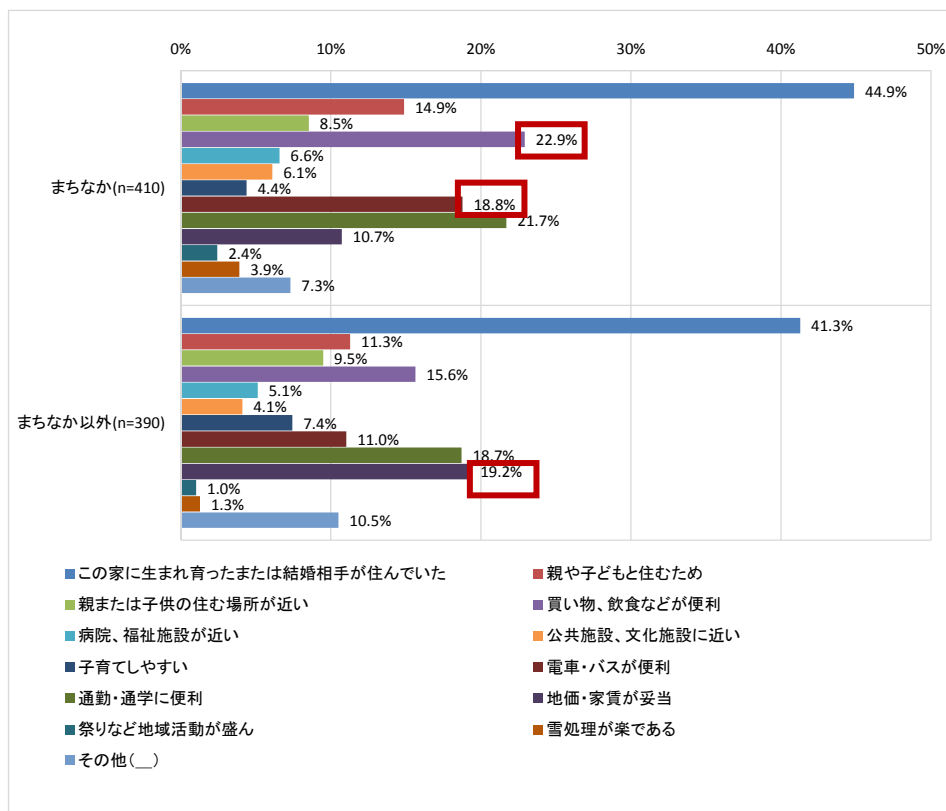


図-8 現在の場所に住むことを決めた理由〔地域別〕 ※複数回答（3つ以内）

## ■まちなかの住まい方について

〔全体〕

- ・「持ち家（戸建て）」が約6割、次いで「持ち家（マンション）（17.5%）」「民間アパート（2階建て以下の集合住宅）（6.0%）」と続く。

〔都市人口規模別〕

- ・10万人以上の都市では全体よりも更にマンションを希望する傾向が強まり、その理由についてはまちなかに一戸建てに適した土地がないことや、建物構造の良さ、雪処理の心配がないことが多い。

〔まちなかでの希望の住まい方の傾向〕

- ・持ち家の中でもマンションについては現在マンションに住んでいる人6.3%であるのに対し17.5%と希望する割合が11.2ポイント多くなっている。また、マンションを希望する傾向は女性の方が強く、年齢があがるにつれても多くなっている。

〔戸建て志向ではない理由〕

- ・理由については、雪処理や家の管理の心配がないことを重視している傾向が見られる。

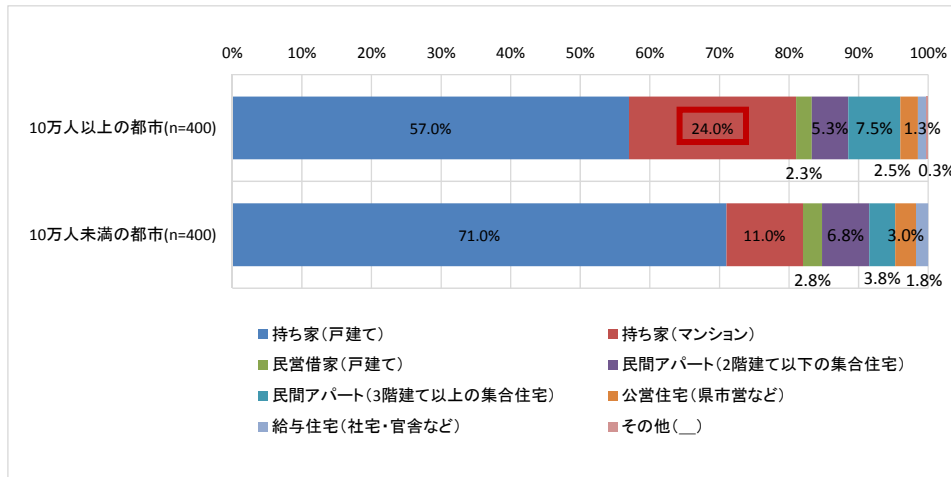


図-9 まちなかで希望する住まいの形態〔都市人口規模別〕

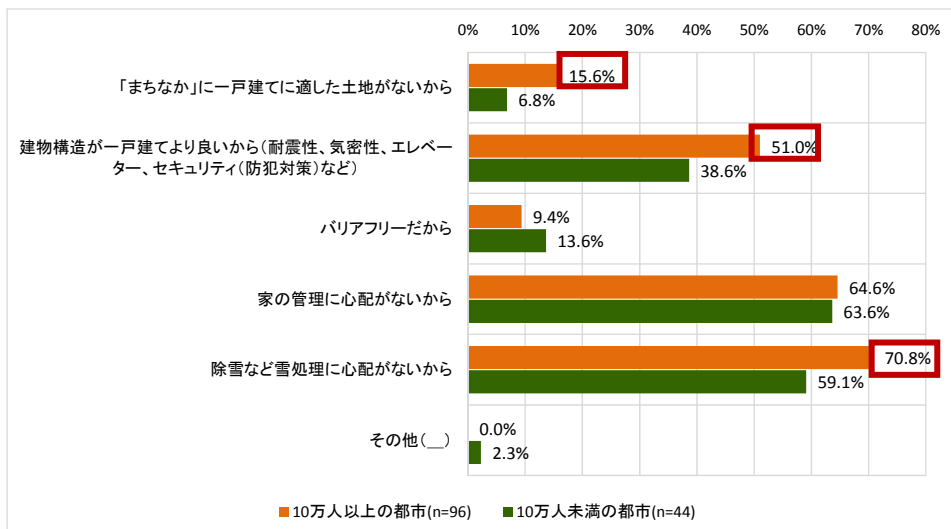


図-10 マンションを選んだ理由〔都市人口規模別〕※複数回答(すべて)

## ■まちなかの良いところ・悪いところ

### 〔全体〕

- ・ 徒歩や自転車で日常生活ができ、公共交通が利用しやすい環境が良い面、物価や家賃、住宅や土地の価格が高く、駐車場の確保が難しいが悪い面となっている。

### 〔都市人口規模別〕

- ・ 10万人以上の都市では特に公共交通が利用しやすい環境を良い面にあげている反面、悪い面として渋滞や交通規制が多い、駐車場が確保しにくいなどの車の利用がしにくいところや物価や家賃、住宅や土地の価格が高いところをあげている。

### 〔地域別〕

- ・ 現在のまちなか居住者は、職場や学校が近いところを良い面としているのに対し、まちなか以外居住者は、病院や診療所などが身近にあるところや大型店や商店街等ショッピングが楽しめる環境を魅力に感じ、居留意欲に影響してくることが伺える。
- ・ 現在のまちなか居住者は、雪処理が大変を悪い面としているのに対し、まちなか以外居住者は、物価や家賃、住宅や土地の価格が高く、渋滞や交通規制が多いや駐車場の確保が難しいなど、車の利用がしにくいイメージを持たれていることが伺える。

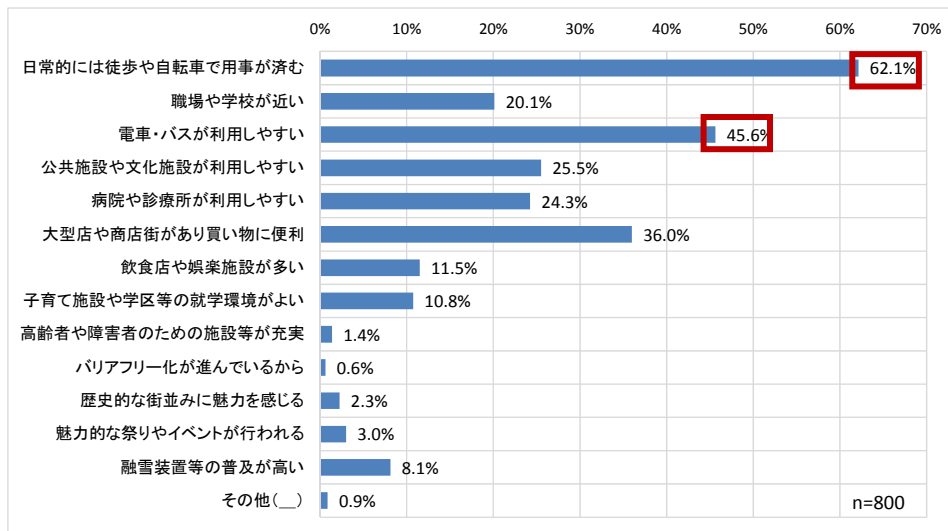


図-11 「まちなか」に住む場合の良い面〔全体〕※複数回答（3つ以内）

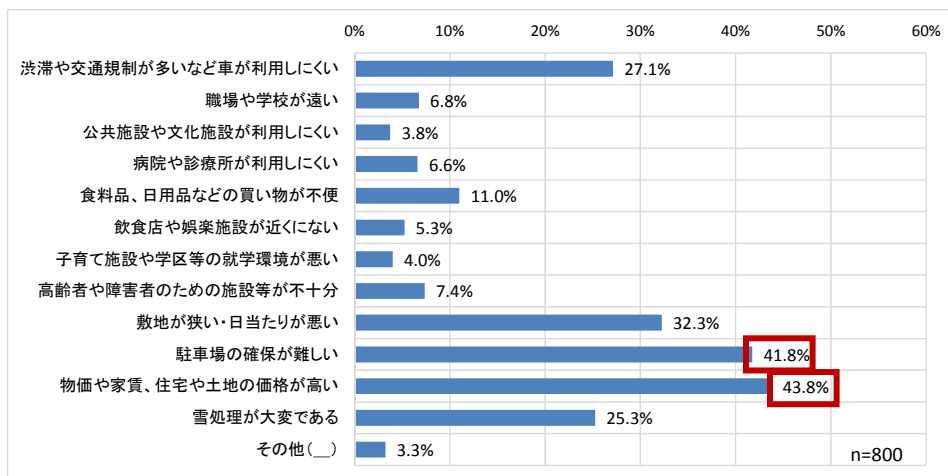


図-12 「まちなか」に住む場合の悪い面〔全体〕※複数回答（3つ以内）

## ■求められる居住支援

〔全体〕

- ・環境整備では、交通環境や医療・福祉環境の整備が多くなっている。特に50～60歳代では、医療・福祉環境の整備が多く、高齢者に求められる環境であることが伺える。
- ・住環境では、災害に対する住宅の安全性の確保や空き家・空き地の流通促進や維持管理、高齢者などへの生活支援サービスの充実や民間住宅への入居支援が求められている。
- ・家賃補助や管理費補助等の定期的な給付金や市町村税の軽減が多く、一時金より継続した経済支援を求めている人が多い。特に独り暮らしでは、定期的な給付金を求める人が半数以上を占める。

〔都市人口規模別〕

- ・環境整備では、10万人以上の都市では、防犯・防災体制の整備や交通環境の整備、10万人未満の都市では、労働環境の整備や都市機能の整備が多い。住環境では、10万人以上の都市では、災害に対する住宅の安全性の確保が多い反面、10万人未満の都市では、町家など地域文化に根差した住宅の活用、空き家・空き地の流通促進や維持管理が多いなど、都市の規模により求められる内容は異なっている。

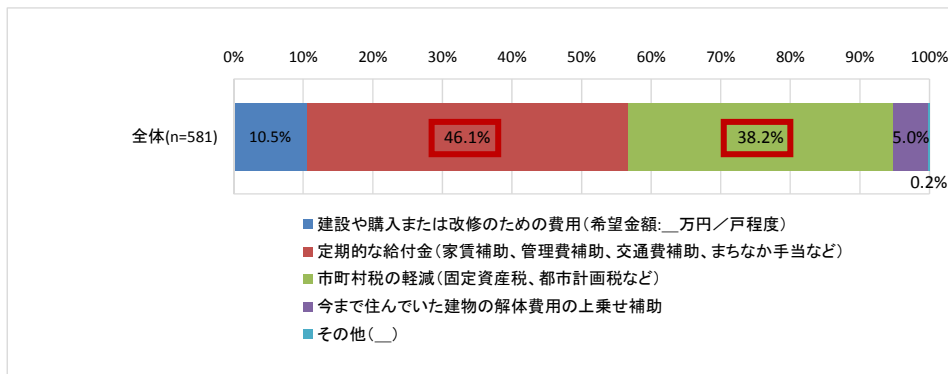


図-13 効果的な経済的支援について〔全体〕※複数回答(3つ以内)

## ■支援策の認知度、動機となる可能性

〔全体〕※「まちなか」での居住の支援策がある自治体のみ対象(N=482)

- ・まったく知らないまたは補助金や助成金はないと思っている人は約7割と認知度は低いが、約7割の人が行政的な経済的支援があるなら、まちなかで住み続けるまたは住み替えを検討する動機となるとしており、補助金や助成金がある自治体におけるPRが不足していることが伺える。

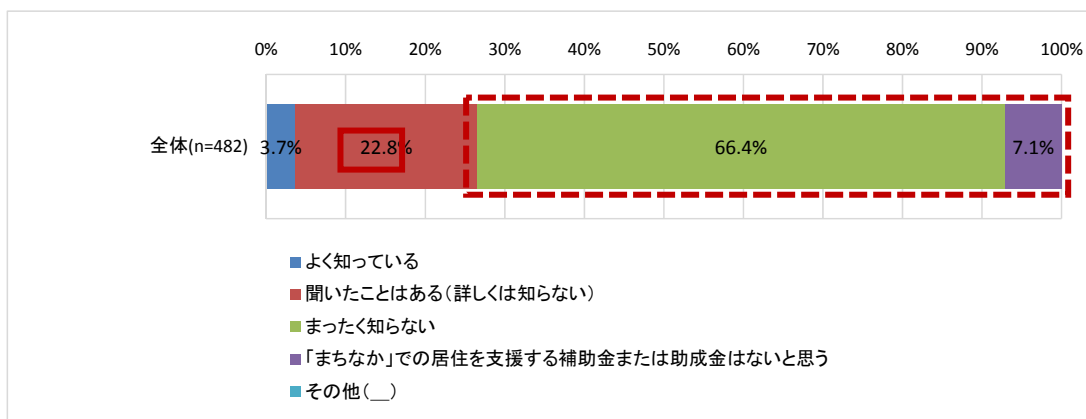


図-14 補助金・助成金について〔全体〕